

日時：令和元年7月31日（水）13：30～
場所：立岩交流センター 3階 中研修室

令和元年度第1回飯塚市国民健康保険事業の運営に関する協議会

次 第

- 1 開 会
- 2 飯塚市長あいさつ
- 3 諮問
飯塚市国民健康保険税の改正に関すること
- 4 人事異動に伴う職員紹介
- 5 議 事
 - (1) 会長の選出について
 - (2) 平成30年度国民健康保険特別会計決算見込みについて
 - (3) 令和元年度国民健康保険特別会計当初予算について
 - (4) 平成30年度特定健康診査等の実績見込みについて
 - (5) 今後のスケジュールについて
 - (6) その他
- 6 閉 会

令和元年度 第1回
飯塚市国民健康保険事業の運営
に関する協議会

資 料

- (1)平成 30 年度以降の国保財政について(資料1)
- (2)平成 30 年度国保決算見込(資料2)
- (3)令和元年度国保当初予算(資料3)
- (4)令和元年度スケジュール(案)について(資料4)
- (5)平成 30 年度国保決算見込(資料5)
- (6)平成 30 年度特定健康診査等の実績見込みについて(資料6)

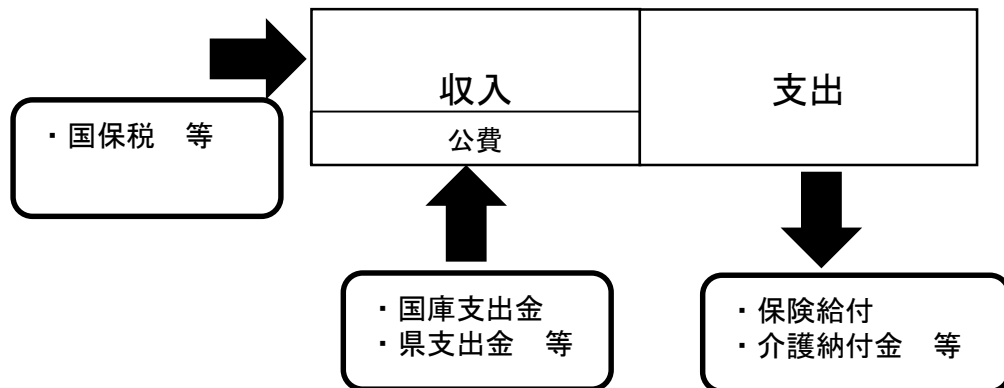
日時:令和元年 7 月 31 日(水)13:30~

場所:立岩交流センター 3 階 中研修室

平成30年度以降の国保財政について

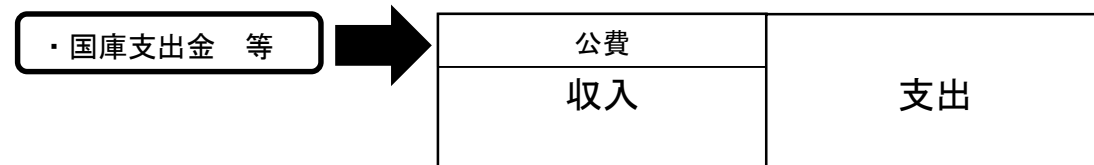
平成29年度以前

飯塚市国保会計



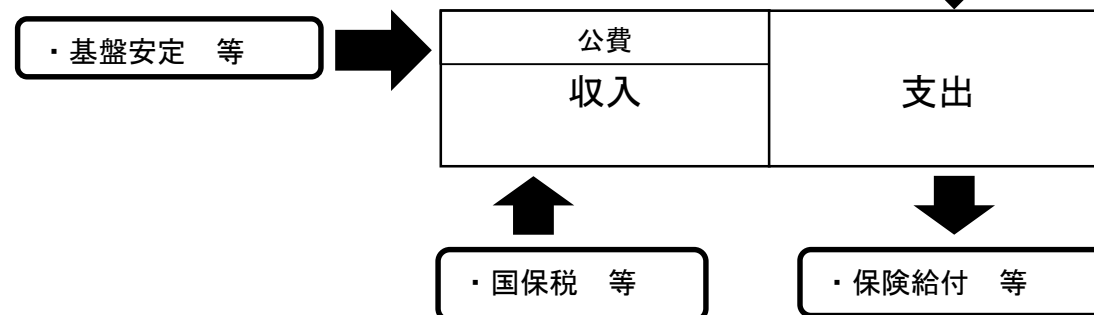
平成30年度以降

福岡県国保会計



・事業費納付金 等

飯塚市国保会計



単位：千円

平成30年度国保決算見込み

		歳入 14,249,829	歳出 13,830,978	福岡県国保特別会計	
【国民健康保険税】 ○一般被保険者 現年 1,955,271 滞繰 146,269 ○退職被保険者 現年 10,509 滞繰 3,176		国民健康保険税 2,115,225	国民健康保険事業費納付金 3,281,323	【保険給付費】 ○療養諸費 一般 8,125,923 退職 48,980 ○高額療養費 一般 1,312,277 退職 11,558 ○その他の給付 ・出産育児一時金 45,039 ・葬祭費 5,730 ○審査支払手数料 19,617	
【県支出金】 ○普通交付金 9,569,871 ○特別交付金 ・保険者努力支援 40,821 ・特別調整交付金 169,672 ・県繰入金 160,254 ・特定健診等負担金 54,034 ○保健事業費補助金 1,630		県支出金 9,996,282	保険給付費 9,569,124	【保健事業費】 ○特定健康診査事業費 85,538 ○はり・きゅう施術料 2,836 ○ヘルスアップ事業費 5,191	
【一般会計繰入金】 ○保健基盤安定事業 800,794 ○助産費等 30,026 ○財政安定化支援 255,632 ○療給等国県負担減額 91,849 ○職員給与費等 251,587		繰入金 1,429,888	保健事業費 93,565	【総務費】 ○総務管理費 243,174 ○徴税费 9,242 ○運営協議会費 167	
		その他 708,434	総務費 252,583		
			その他 634,383		

- 「国民健康保険事業費納付金」とは、市町村の医療費水準、所得水準等に応じて算定され県へ納付する経費
 この経費の主たる財源は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金、県支出金の保険給付費等交付金の特別交付金と国保税
- 「保険給付費」のうち、療養諸費・高額療養費は、「県支出金」の普通交付金で全額交付される
- 「保険基盤安定事業繰入金」とは、低所得者の国保税軽減措置に対して、その軽減分を一般会計が補てんする「保険税軽減分」（経費の3/4を県が負担）と低所得者を多く抱える保険者を支援するため、国保税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合（7割軽減15%、5割軽減14%、2割軽減13%）を一般会計が補てんする「保険者支援分」（経費の1/2を国、1/4を県が負担）の合計


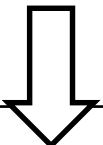

単位：千円

令和元年度国保当初予算

		歳入 13,776,643	歳出 13,776,643	福岡県国保特別会計	
【国民健康保険税】 ○一般被保険者 現年 1,889,843 滞繰 127,803 ○退職被保険者 現年 11,425 滞繰 2,122		国民健康保険税 2,031,193	国民健康保険事業費納付金 3,419,798	【保険給付費】 ○療養諸費 一般 8,490,259 退職 14,905 ○高額療養費 一般 1,335,882 退職 16,518 ○その他の給付 ・出産育児一時金 52,920 ・葬祭費 5,700 ○審査支払手数料 19,573	
【県支出金】 ○普通交付金 9,839,277 ○特別交付金 ・保険者努力支援 54,008 ・特別調整交付金 143,163 ・県繰入金 131,900 ・特定健診等負担金 51,758 ○保健事業費補助金 1,922		県支出金 10,222,028	保険給付費 9,935,757	【保健事業費】 ○特定健康診査事業費 110,761 ○はり・きゅう施術料 2,927 ○ヘルスアップ事業費 14,158	
【一般会計繰入金】 ○保健基盤安定事業 800,795 ○助産費等 35,280 ○財政安定化支援 249,078 ○療給等国県負担減額 87,414 ○職員給与費等 258,831 ○基金繰入金 42,010		繰入金 1,473,408	保健事業費 127,846	【総務費】 ○総務管理費 248,623 ○徴税费 10,417 ○運営協議会費 466	
		その他 50,014	総務費 259,506		
			その他 33,736		

- 「国民健康保険事業費納付金」とは、市町村の医療費水準、所得水準等に応じて算定され県へ納付する経費
 この経費の主たる財源は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金、県支出金の保険給付費等交付金の特別交付金と国保税
- 「保険給付費」のうち、療養諸費・高額療養費は、「県支出金」の普通交付金で全額交付される
- 「保険基盤安定事業繰入金」とは、低所得者の国保税軽減措置に対して、その軽減分を一般会計が補てんする「保険税軽減分」（経費の3/4を県が負担）と低所得者を多く抱える保険者を支援するため、国保税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合（7割軽減15%、5割軽減14%、2割軽減13%）を一般会計が補てんする「保険者支援分」（経費の1/2を国、1/4を県が負担）の合計

令和元年度スケジュール(案)について

	4月から6月	7月から9月	10月から12月	1月から3月
福岡県			令和元年度 事業費納付金算定	標準保険料率の提示
福岡県国保運営方針に基づく国保運営の実施 				
飯塚市	・ 国保税当初課税	・ 保険証更新 (期間：8/1～)	・ 令和元年度補正予算 ・ 令和2年度当初予算 編成	・ 国保税率の改正 (必要に応じ)
		 諮問		 答申
飯塚市国民健康保険 事業の運営に関する 協議会		第1回協議会 ・ 会長の選出 ・ 平成31年度決算、 令和元年度予算 について ・ 特定健診等について	協議会(2回目以降) (必要時に応じ開催) ・ 国保税率の改正 について	協議会(最終回) ・ 国保税率の改正 について

平成30年度国民健康保険特別会計 12月補正追加予算(第2号補正予算) (単位:円)

		歳 入		現 計 予 算	決 算 見 込	差 引 額	備 考	
科 目								
1 国民健康保険税	一般	現年	医療給付費	1,249,389,000	1,280,156,259	30,767,259		
			支援分	490,458,000	502,244,574	11,786,574		
			介護納付金	168,385,000	172,870,438	4,485,438		
		繰越	医療給付費	92,626,000	102,348,317	9,722,317		
			支援分	27,870,000	29,179,637	1,309,637		
			介護納付金	14,229,000	14,740,714	511,714		
	小計			2,042,957,000	2,101,539,939	58,582,939		
	退職	現年	医療給付費	3,801,000	6,026,223	2,225,223		
			支援分	1,476,000	2,348,687	872,687		
			介護納付金	1,053,000	2,134,284	1,081,284		
		繰越	医療給付費	1,681,000	1,965,773	284,773		
			支援分	454,000	585,107	131,107		
			介護納付金	491,000	625,559	134,559		
	小計			8,956,000	13,685,633	4,729,633		
計			2,051,913,000	2,115,225,572	63,312,572			
2 使用料及び手数料	納税証明手数料					0		
	督促手数料		2,301,000	2,168,649	△ 132,351			
計			2,301,000	2,168,649	△ 132,351			
3 県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	9,980,196,000	9,569,870,641	△ 410,325,359		
			特別交付金					
				保険者努力支援分	60,635,000	40,821,000	△ 19,814,000	
				特別調整交付金分	143,163,000	169,672,000	26,509,000	
				県繰入金	131,900,000	160,254,000	28,354,000	
				特定健康診査等負担金	54,101,000	54,034,000	△ 67,000	
			保健事業費補助金	1,799,000	1,630,000	△ 169,000		
計			10,371,794,000	9,996,281,641	△ 375,512,359			
4 財産収入	利子及び配当金	国民健康保険給付費等準備基金運用収入等	2,611,000	2,609,948	△ 1,052			
		国民健康保険出産費支払資金貸付基金預金利子	0	0	0			
計			2,611,000	2,609,948	△ 1,052			
5 繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金軽減分	550,004,000	550,003,650	△ 350			
		保険基盤安定繰入金保険者支援分	250,791,000	250,790,152	△ 848			
		職員給与等繰入金	256,125,000	251,587,369	△ 4,537,631			
		助産費等繰入金	35,280,000	30,025,773	△ 5,254,227			
		財政安定化支援事業繰入金	255,632,000	255,632,000	0			
		療給等国庫負担減額分繰入金	91,849,000	91,849,000	0			
	小計			1,439,681,000	1,429,887,944	△ 9,793,056		
基金繰入金	国民健康保険給付費等準備基金繰入金	0	0	0				
計			1,439,681,000	1,429,887,944	△ 9,793,056			
6 繰越金			615,591,000	615,591,657	657			
7 諸収入			100,911,000	86,318,905	△ 14,592,095			
8 国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	0	1,745,000	1,745,000			
		計	0	1,745,000	1,745,000			
歳入合計			14,584,802,000	14,249,829,316	△ 334,972,684			

	前年度末	当年度積立金	計	取崩額
国保保険給付費等準備基金残高(千円)	378,022,000	386,723,948	764,745,948	0

		歳 出		現 計 予 算	決 算 見 込	差 引 額	備 考
科 目							
1 総務費	総務管理費	一般管理費	247,497,000	243,174,063	△ 4,322,937		
		一般管理費(国民健康保険出産費支払資金貸付基金預金利子繰出金)	0	0	0		
	徴税費	9,956,000	9,241,736	△ 714,264			
	運営協議会費	373,000	167,502	△ 205,498			
	計			257,826,000	252,583,301	△ 5,242,699	
2 保険給付	一般療養諸費	一般療養給付費	8,492,976,000	8,048,581,430	△ 444,394,570		
		一般療養費	81,067,000	77,341,715	△ 3,725,285		
	小計			8,574,043,000	8,125,923,145	△ 448,119,855	
	退職療養諸費	退職療養給付費	52,899,000	48,414,840	△ 4,484,160		
		退職療養費	805,000	565,192	△ 239,808		
小計			53,704,000	48,980,032	△ 4,723,968		
審査支払手数料	高額療養費	19,595,000	19,594,522	△ 478			
給付	高額療養費	一般高額療養費	1,334,566,000	1,311,359,342	△ 23,206,658		
		退職高額療養費	16,517,000	11,558,015	△ 4,958,985		
		一般高額介護合算療養費	1,316,000	917,600	△ 398,400		
		退職高額介護合算療養費	1,000	0	△ 1,000		
	小計			1,352,400,000	1,323,834,957	△ 28,565,043	
その他の給付	出産育児一時金	52,920,000	45,038,660	△ 7,881,340			
	支払手数料	31,000	22,260	△ 8,740			
	葬祭費	5,850,000	5,730,000	△ 120,000			
小計			58,801,000	50,790,920	△ 8,010,080		
費	移送費	一般被保険者移送費	0	0	0		
		退職被保険者移送費	0	0	0		
小計			0	0	0		
計			10,058,543,000	9,569,123,576	△ 489,419,424		
3 国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分		2,361,213,000	2,361,212,842	△ 158		
	退職被保険者等医療給付費分		7,208,000	7,207,358	△ 642		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分		678,824,000	678,823,311	△ 689		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		2,546,000	2,545,436	△ 564		
	介護納付金分		231,534,000	231,533,877	△ 123		
計			3,281,325,000	3,281,322,824	△ 2,176		
4 保健事業費	特定健康診査等事業費		112,050,000	85,538,171	△ 26,511,829		
	はり・きゅう施術費		2,893,000	2,835,900	△ 57,100		
	ヘルスアップ事業費		8,773,000	5,191,089	△ 3,581,911		
	計			123,716,000	93,565,160	△ 30,150,840	
5 基金積立金	国民健康保険給付費等準備基金積立金		609,804,000	384,114,000	△ 225,690,000		
	国民健康保険給付費等準備基金預金利子積立金		269,000	268,170	△ 830		
	国民健康保険給付費等準備基金運用収入積立金		2,342,000	2,341,778	△ 222		
計			612,415,000	386,723,948	△ 225,691,052		
6 諸支出金	保険税還付金 一般分		18,589,000	16,146,133	△ 2,442,867		
	保険税還付金 退職分		39,000	38,060	△ 940		
	療養給付費等国庫負担金返還金		210,052,000	210,051,453	△ 547		
	特定健康診査負担金返還金		2,020,000	2,020,000	0		
	退職者医療療養給付費等交付金返還金		6,950,000	6,949,377	△ 623		
	特定健康診査県負担金返還金		1,998,000	1,998,000	0		
	指定公費負担医療費負担金返還金		15,000	14,532	△ 468		
	高額医療費共同事業国庫負担金返還金		10,442,000	10,441,163	△ 837		
	計			250,105,000	247,658,718	△ 2,446,282	
	7 予備費			872,000	0	△ 872,000	
歳出合計			14,584,802,000	13,830,977,527	△ 753,824,473		

歳 入	歳 出	取崩額
0	418,851,789	△ 418,851,789
財 源	調 整 額	609,804,000

平成 30 年度 特定健康診査等の実績見込みについて

1 事業計画と実績見込み

項目	事業計画	実績（見込み）	差引
特定健診対象者数	19,482 人	18,846 人	△636 人
受診者数	11,689 人	8,869 人	△2,820 人
受診率	60.0%	47.1% (※)	△12.9%
保健指導対象者数	1,601 人	1,158 人	△443 人
出現率	13.7%	13.1%	△0.6%
実施者（終了者）数	1,120 人	518 人 (※)	△602 人
実施期間	5 月から 2 月まで (10 か月間)	5 月から 2 月まで (10 か月間)	0 か月
集団健診実施回数	52 回	50 回	△2 回
個別健診実施医療機関	94 医療機関	96 医療機関	2 医療機関
受診料	500 円 非課税世帯証明書提出 者及び前年度受診者は 無料	500 円 非課税世帯証明書提出 者及び前年度受診者は 無料	

※令和元年 7 月 11 日現在 ⇒ 平成 30 年度分確定：令和元年 9 月末

2 実施状況

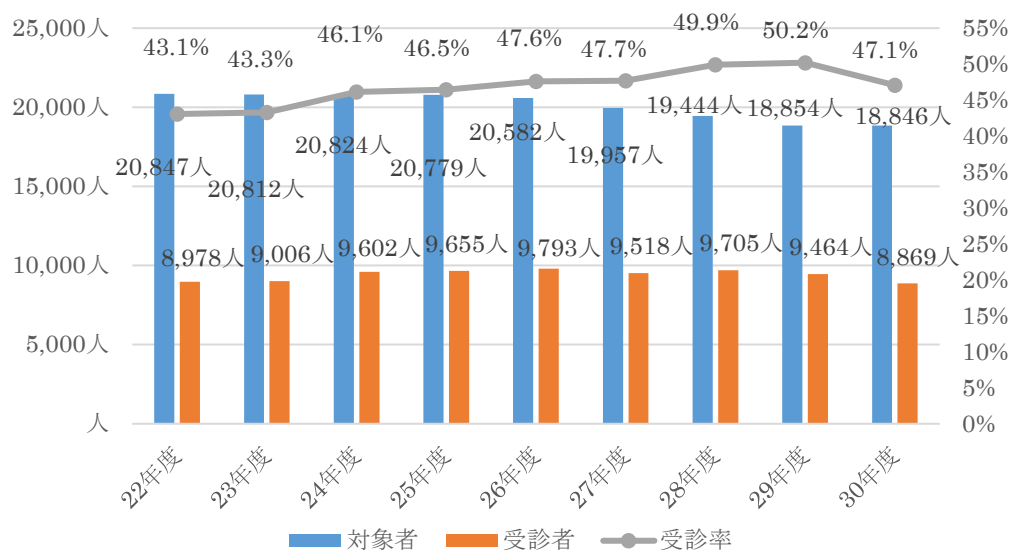
(1) 特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

性別	対象者	受診者	受診率	構成比
男性	8,989 人	3,734 人	41.54%	42.10%
女性	9,857 人	5,135 人	52.09%	57.90%
合計	18,846 人	8,869 人	47.06%	100.00%

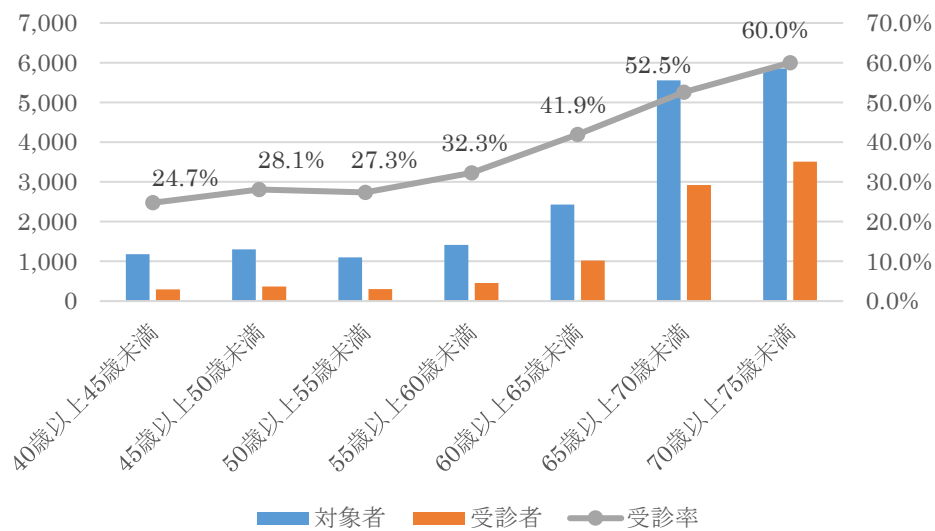
【参考】平成 29 年度健診受診率 50.2% (県内 60 市町村中 3 位、29 市中 1 位)

(2) 受診者・受診率の推移

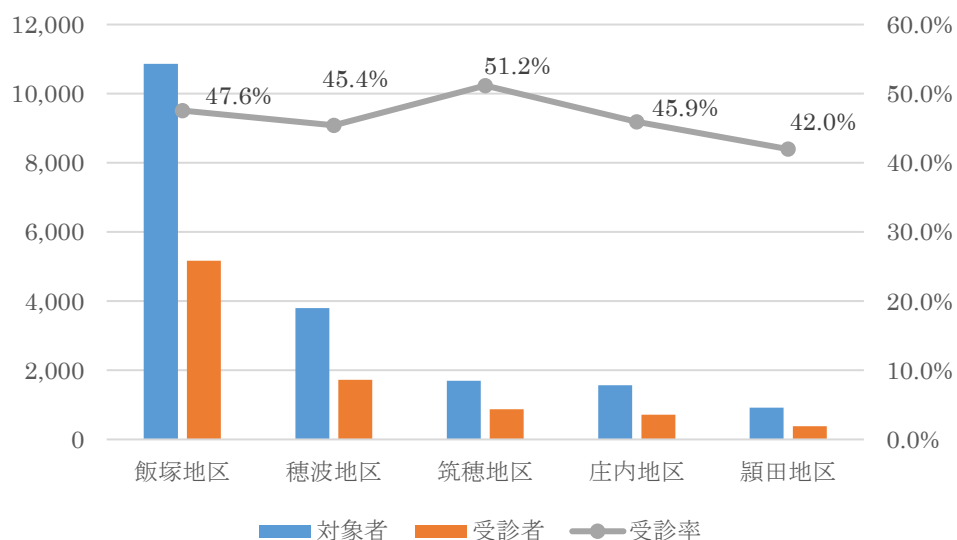
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
対象者	20,847 人	20,812 人	20,824 人	20,779 人	20,582 人	19,957 人	19,444 人	18,854 人	18,846 人
受診者	8,978 人	9,006 人	9,602 人	9,655 人	9,793 人	9,518 人	9,705 人	9,464 人	8,869 人
受診率	43.1%	43.3%	46.1%	46.5%	47.6%	47.7%	49.9%	50.2%	47.1%



(3) 5歳階級別受診率



(4) 住所地別受診状況



(5) 個別・集団健診等の状況

区分	性別	受診者	構成比
集団	男	716人	8.1%
	女	758人	8.6%
	小計	1,474人	16.7%
個別	男	2,878人	32.5%
	女	4,209人	47.5%
	小計	7,087人	80.0%
特定ドック (※1)	男	55人	0.6%
	女	47人	0.5%
	小計	102人	1.1%
医療情報 収集事業 (※2)	男	30人	0.3%
	女	31人	0.3%
	小計	61人	0.6%
結果提出 (※3)	男	55人	0.6%
	女	90人	1.0%
	計	145人	1.6%
合計		8,869人	100.0%

※1 人間ドックの検査費用の内、特定健診の検査項目に係る費用を市が負担するもの。(市契約医療機関での受診に限る。)

※2 医療機関が保有している健診未受診者の検査結果データを特定健診データとして収集するもの。

※3 特定健診に相当する企業健診等の検査結果データを収集することで、特定健診を行ったとみなすもの。

① 集団健診会場別実施状況

健診会場	平成29年度			平成30年度		
	実施回数	受診者	1回あたり受診者	実施回数	受診者	1回あたり受診者
サンシャインかいた	3回	103人	34人	3回	89人	29人
庄内ハーモニー	8回	360人	45人	8回	293人	36人
筑穂交流センター	2回	72人	36人	3回	76人	25人
サンアビリティズいづか	3回	119人	40人	1回	33人	33人
医師会検診検査センター	3回	102人	34人	7回	112人	16人
幸袋交流センター	2回	30人	15人	2回	54人	27人
二瀬交流センター	3回	96人	48人	3回	84人	28人
飯塚市保健センター	7回	197人	28人	5回	147人	29人
穂波福祉総合センター	11回	527人	48人	12回	436人	36人
飯塚市役所	—	—	—	6回	150人	25人
合計	42回	1,606人		50回	1,474人	

② 集団健診居住地区別受診状況

健診会場	飯塚地区	穂波地区	筑穂地区	庄内地区	穎田地区	合計
サンシャインかいた	28人	3人		4人	54人	89人
庄内ハーモニー	151人	15人	4人	97人	26人	293人
筑穂公民館	5人	4人	67人			76人
サンアビリティズいづか	27人	5人			1人	33人
医師会検診検査センター	75人	11人	13人	6人	7人	112人
幸袋公民館	48人	1人			5人	54人
二瀬公民館	79人	2人	1人		2人	84人
飯塚市保健センター	68人	63人	11人	5人	0人	147人
穂波福祉総合センター	222人	172人	28人	11人	3人	436人
飯塚市役所	124人	6人	5人	8人	7人	150人
合計	827人	282人	129人	131人	105人	1,474人

③ 個別健診地区別実施医療機関数

地区	医療機関数
飯塚地区	51
穂波地区	9
筑穂地区	4
庄内地区	4
穎田地区	2
嘉麻市	14
桂川町	6
総計	90

④ 個別健診住所地別受診状況（特定ドック含む）

性別	飯塚地区	穂波地区	筑穂地区	庄内地区	穎田地区	合計
男	1,686人	590人	315人	233人	109人	2,933人
女	2,532人	810人	405人	345人	164人	4,256人
合計	4,218人	1,400人	720人	578人	273人	7,189人